

一般質問発言通告書

議席番号 21 番

氏名 川神 裕司

答弁を求める者
(○をつける)

☒ 市長

☒ 教育長

☐ 監査委員 ☐ 選挙管理委員会委員長

☐ 農業委員会会長

☐ 固定資産評価審査委員会委員長

☐ 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 港湾活用による都市機能の強化について

(1) 巨大地震発生時における被災地支援のための海上輸送力強化について

① 2024年8月8日、日向灘を震源とする最大震度6弱の地震が発生。気象庁は南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」を発令。初の「注意」発令で全国に警戒感が広がり非常事態への不安が高まっている。山陽側に巨大地震が発生した場合陸上輸送が不可能な状態に陥ることが想定され、その際海上輸送が大きな力となるのは明白。災害発生を想定した海上輸送計画を検討すると共に、更なる港湾整備推進が必要ではないか所見を問う。

(2) 港湾機能強化のための港湾後背地の拡充について

① 令和4年に福井第2上屋が完成したものの、コンテナターミナルのスペースの拡充が叫ばれている。近年海上自衛隊の補給基地誘致活動も精力的に行っているが、その関連スペースの確保も求められる。今後港湾機能の充実のためのコンテナターミナルを含めた港湾後背地の拡充は重要な課題と考えるが市長の所見を問う。

(3) 総合的な防衛体制の強化に資するインフラ整備について

① 政府は有事に備え、各地の空港や港を「特定利用空港・港湾」に指定し自衛隊と海上保安庁の航空機や艦船等で円滑に使えるように整備・拡充する方針でこれまでに全国16の空港と港が指定されている。また政府は新たに鹿児島・熊本・福井内の12か所を追加。現在本市が重点施策として取り組んでいる「海上自衛隊補給基地誘致」を実現させるためには、「特定利用港湾」の指定を受けることが極めて重要と考えるが市長の所見を問う。

2. 「石見神楽保存・伝承」施策の実現へのアプローチについて

(1) 提言書に示された石見神楽団体及び神楽産業技術の保存・伝承について

提言書に示された項目の第一番目に「石見神楽団体の保存・伝承」、そして第二番目に「石見神楽関連産業・ものづくり技術の保存・伝承」が述べられている。施政方針では、拠点施設の方向性には触れているが、石見神楽存続の根幹をなす「保存・伝承」に対する積極的な施策に言及されていない。そこであらためて市長の見解を聞く。

① 今回の提言書からも読み取れるように、石見神楽団体の存続のために財政支援等に関して更なる充実が不可欠と考える。ふるさと納税の有効活用等今後の具体的戦略を問う。

- ② 保存・伝承に関して後継者育成も大きな課題であるのは明白。浜田市全域の神楽関係者から、ふるさと教育の一環として石見神楽の持つ文化要素を学校教育へ取り組むべきではとの意見が多く出されている。教育長の所見を伺う。
- ③ 提言書にも謳ってある「ものづくり技術の文化財指定や商標登録」は今までも何度も訴えてきている。その技術の保護は文化財指定等の制度的な取組以外に、技術の伝承者の育成も極めて重要である。危機感を持った施策の推進が必要だが所見を伺う。

(2) 市民から期待される「拠点機能」の具現化に対する決意について

- ① これまで「石見神楽拠点施設」に関しては、箱物行政反対論や事業立案が強引すぎる等紆余曲折の中で、箱物ありきではない「未来へ何を保存・伝承するか？」を主軸に検討委員会が設置され、昨年末提言書が提出された。拠点施設の必要性は理解するも、整備計画立案に対する不安材料が存在すると思う。例えば一定数の施設不要論が根強く存在し、その市民に丁寧な説明を実施する場の提供、そして計画策定に対する住民の意見反映ができる仕組みづくり等が考えられるが、事業提案・推進に対する市長の決意を伺う。

3. 今後の医療体制の充実について

(1) 医療連携コーディネーター活用による医療供給体制の確保について

- ① 最近浜田医師会内に「医療連携コーディネーター」が配置されている。それにより、地域内の病床機能分化の促進及び在宅医療供給体制の確保が期待される。最近開業医の閉院や医療人材不足等、医療供給体制の確保に大きな不安を感じる。浜田市として、現状を打破するために、医療連携コーディネーターと密接な連携を取り早急に医療課題の抽出と具体的な解決アプローチを議論する必要があると考えるが市長の所見を伺う。
- ② 今後高齢化が進み、独居世帯も増加していく事は明白である。そうすると「在宅医療」は選択肢として重要であり行政としても積極的に取り組むべきである。たしかに専門スタッフ不足による急変対応が厳しい事案も考えられるが、まずは在宅医療の取組状況データの可視化が重要であると考えますが所見を伺う。

(2) 看護人材確保対策の推進について

- ① 地域医療体制の充実には医療スタッフ、とりわけ看護職の人材確保は重要である。しながら医師会は浜田准看護学校の令和7年度以降の学生募集の再開は厳しいと判断。市長は有効な看護人材確保対策を講じると述べているが具体的な取組に関して伺う。

4. 今後の公共施設管理に関する取組について

(1) 浜田市公共施設等総合管理計画の進捗状況について

- ① 埼玉県・八潮市における大規模陥没が連日報道され、下水道管の老朽化が指摘された。あらためて道路、橋梁、下水道や学校・公共施設の老朽化による危険性や財源の確保対策が問題視されている。当市も老朽化の激しい公共施設を抱え今後の対応が大きな課題である。公共施設の健全な状態を担保するためにも、浜田市公共施設等総合管理計画の進捗状況を伺う。

(2) 公共施設における早急なLED化整備について

- ① スイスで行われた水銀に関する水俣条約会議で、2027年までに一般照明用蛍光灯の製造・輸出入禁止が決定した。それにより、照明のLED化が急務とされタイムリミットが迫っている中で、自治体は対象施設と照明数の把握が求められる。また既設の蛍光灯器具をLED化する場合、重大な事故を回避するためにまるごと照明器具交換が推奨されている。当市の公共施設におけるLED化計画に関しての考え方について伺う。

発言No.

2

受付No. 14

令和 7 年 2 月 14 日
10 時 36 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 11 番

氏名 小川 稔 宏

答弁を求める者
(○をつける)

(市長) (教育長) 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

- 1 夜間中学の設置・充実に向けた取組について
 - (1) 夜間中学のおかれた現状と課題について
 - ①夜間中学の設置に向けた取組や検討状況について伺う。
 - ②夜間中学の設置・充実等、推進に向けた課題について伺う。
 - (2) 夜間中学の認知度向上の取組について
 - ①夜間中学の知名度向上に向けた啓発活動に対する考えを伺う。
 - ②機会があれば学び直しを希望する人などのニーズ・実態把握の考えを伺う。
- 2 高額療養費自己負担限度額の引上げについて
 - (1) 高額療養費自己負担限度額の引上げによる市民生活への影響について
 - ①今年8月に予定されている高額療養費自己負担限度額引上げによる療養費負担と受療行動への影響について伺う。
 - ②高額療養費自己負担限度額の引上げが実施された場合の負担軽減策に対する市の考えを伺う。
- 3 賑わいの創出と市街地活性化について
 - (1) 三隅益田道路開通に伴う浜田市の経済見通しについて
 - ①2025年度、山陰道三隅益田道路の開通に伴う浜田市の経済見通しについて伺う。
 - ②益田市の活気への評価と浜田市との比較に対する認識を伺う。
 - (2) 浜田市の賑わい創出に向けた課題について
 - ①浜田市の賑わいの創出と経済活性化に向けた取組について伺う。
- 4 公共交通維持のための課題解決について
 - (1) バス運転手確保対策について
 - ①県・生活交通を考えるプロジェクトの「最終とりまとめ」が示す方向性について伺う。
 - ②運転手の待遇改善などの課題に対し、市として来年度重点的に取り組む施策について伺う。

発言No.

3

受付No.

11

令和 7 年 2 月 4 日

10 時 10 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 2 番

氏名 村 木 勝 也

答弁を求める者

(○をつける)

☒ 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 令和 7 年度における防災減災対策について

(1) 地方創生 2.0「基本的な考え方」について

- ① 「災害から地方を守るため、事前防災、危機管理に取り組む。」ことが示されたが、これを受けて浜田市はどのように取り組むのか伺う。
- ② 「避難所の生活環境の抜本的改善をはじめとした地域の防災力強化」における浜田市の考えを伺う。
- ③ 12 月定例会議において提案した「避難所運営サポーター制度」の導入について、改めて考えを伺う。

(2) 地域情報化と自治体 DX の推進について

- ① 地方創生 2.0 が示され、施政方針においても自治体 DX を推進する中、過去において提案した避難所 DX について、特に導入することなく、Excel で管理するとの答弁であったが、改めて考えを伺う。
- ② マイナンバーカードの取得率が上がった今、災害時、被災者支援業務をスムーズにおこなえるよう避難所受付システム等により、防災面でのマイナンバー活用の可能性について伺う。
- ③ 高速情報通信基盤を活用した防災情報伝達手段の強化対策を伺う。

(3) 林業施策で進める災害に強い地域づくりについて

- ① 森林所有者の経営への関心の薄れ、森林所有者不明や境界不明等により間伐や再造林等の森林整備が進んでいない状況となっている。特に家屋の裏山における森林整備状況を伺う。
- ② 家屋の裏山の森林整備における費用の補助について伺う。

発言No.

4

受付No.

18

令和 7 年 2 月 14 日
10 時 53 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 9 番

氏名 柳 楽 真 智 子

答弁を求める者

(○をつける)

☒市長 ☒教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 防災・減災の取組について

(1) 避難所の環境改善について

- ①政府は、昨年 12 月に改定した避難所の運営指針に、スフィア基準を取り入れた。スフィア基準とは、1990 年代にアフリカの難民キャンプで多くの人々が亡くなったことを受け、紛争や災害を想定して国際赤十字等が作ったものである。被災者の人道支援における考え方や最低限満たすべき基準を示し、この中でトイレはこれまで 50 人に一つだった基準が、20 人に一つ以上で男女比は 1 : 3 を推奨している。浜田市でのトイレ基準の状況を問う。
- ②スフィア基準に基づく入浴施設の基準は、50 人に一つとされているが、浜田市での見解を問う。
- ③スフィア基準に基づく避難所内の一人当たりのスペースを「最低 3.5 平方メートル（畳 2 畳分）」とし、段ボールベッドなどが置ける広さの確保を目指す取り組みについて見解を問う。
- ④政府は被災地のニーズに応じてキッチンカーやトイレトレーラー、ランドリーカー等を迅速に提供するための事前登録制度を検討しているが、浜田市の登録の可能性を問う。
- ⑤島根県は能登半島地震を踏まえ、半島部での支援に必要な体制・環境の整備や備蓄物資の拡充を実施される。拡充の内容として女性や子どもの視点を踏まえた避難所の環境改善のための、防災備蓄物資を追加・拡充するものである。浜田市は対象外であるが、重要な視点と考える。浜田市で今後必要と考えられる、女性や子どもの視点に立った災害備蓄品の考え方を問う。
- ⑥国は 2024 度補正予算で新設した「空調設備整備臨時特例交付金」の周知のほか、25 年度の地方交付税措置を通じた、光熱費などの運用経費支援に取り組んでいる。体育館は災害時に避難所にもなることから、全国の設置率のさらなる増加のため、設置ペースを 2 倍に加速させるとのことで、交付金事業の第 1 回目の募集は終了したが、事業計画が間に合わなかった自治体もあるとして、2 月中旬に追加募集を行う方針で活用を呼び掛けている。この交付金を活用して体育館のエアコン設置を行う考えはないか問う。

(2) 防災情報システムの活用について

- ①新総合防災情報システム(SOB0-WEB)については、令和4年6月に閣議決定されたデジタル社会の実現に向けた重点計画において、「防災」、「健康・医療・介護」、「教育」などをプラットフォーム整備に重点的に取組む分野と位置付け、令和7年度までに実装することを目標としている。この新総合防災情報システムの利用により、災害対応へどのような効果があるか問う。

2. 島根県予算の活用について

(1) 老人福祉施設整備事業について

- ①島根県の新規事業として「老人福祉施設整備事業」が新規で実施されるようである。これらの施設は耐用年数に近づいてきても、巨額の費用がかかるため苦慮しておられるとの声も伺っているが、この事業を浜田市の事業者が活用される可能性について問う。

(2) 地域主導型産地創生支援事業について

- ①関係機関との役割分担のもと、産地の維持・発展に向けて主体的な取組を行う産地を重点的に支援し、持続可能な産地づくりを推進するための、「産地ビジョン作成支援」「産地ビジョン実行支援」の浜田市での活用の可能性について問う。

(3) 教職員の働き方改革の推進事業について

- ①教職員が子どもと向き合う時間の確保や教育の質の向上等を図るため、地域の幅広い人材を活用しつつ、教職員の働き方改革を推進することを目的に、公立小中学校等の教頭の業務支援員を配置する市町村に対して、国 1/3、県 2/3 の負担で事業が実施される見込みである。この事業の活用について問う。

(4) しまね関係人口・移住促進事業について

- ①この事業の中の「県内高校卒業生還流促進事業」が拡充される。県内高校を卒業した学生、若手社会人の還流を促進するため、出身地域等と関わる機会を創出する取組等への支援だが、今回の拡充で、県外へ進学した学生向けの取組に加え、若手社会人に向けた取組も補助対象に追加される。この事業の活用について問う。

(5) 学力育成推進事業について

- ①島根県教育委員会は学力の実態把握や授業の質の向上などの取組を推進する事業で、希望する全ての小中学校を対象に、学習のつまづきを把握する調査である「たつじんテスト」を導入されるとのことだが、浜田市での実施について問う。

3. 住まいの引き継ぎノートについて

- ①安来市では昨年11月に「住まいの引き継ぎノート」が発行されて喜ばれていると伺った。空き家となる要因の多くが相続によるものと言われており、将来、建物をどのように引き継ぐかをあらかじめ考えておくことが大事との観点から作成されたものである。浜田市でも必要と考えるが作成される考えはないか問う。

4. 社会的孤立・孤独対策について

- ①孤立・孤独に対する対策を行うためには、実態把握が大事だと考える。本人の自覚も影響することから把握は難しいと思うが、現在浜田市では実態把握のためにどのような動きをしているのか問う。
- ②支援に繋げるための連携体制や支援を届ける工夫が求められるが、浜田市の取組を問う。

5
発言No.

16
受付No.

令和7年2月14日

10時49分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 4 番

氏名 三浦大紀

答弁を求める者

(○をつける)

○市長 ○教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1、令和7年度施政方針及び教育方針について

令和7年度施政方針及び教育方針を踏まえて、以下、質問する。

(1) 若者対策について

①取組の成果を踏まえ、今後どのように充実させていくのか。

(2) 郷土資料館の建替え整備、石見神楽の保存・伝承の拠点について

①検討委員会の提言（拠点整備の部分）をどのように捉えているか。

②浜田駅周辺エリアの調査結果をどのように捉えているか。

(3) 観光の振興について

①大阪・関西万博に向けてどのようにPRを行っているか。

(4) 子どもを安心して産み育てる環境づくりについて

①産後ケアの拡充策に触れられているが、どのような経緯でそこに至ったか。

②こども計画が策定中であるが、教育指針でも触れられている基本的な考え方をどのように浸透させていくのか。

(5) 地域情報化と自治体DXの推進について

①DXの推進を図ることで、どのような将来像を描いているのか。

(6) 上下水道事業について

①管路の老朽化に対する不安の声がある。安全確保についてどのように考えているか。

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 5 番 氏名 沖田真治

答弁を求める者

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. U・Iターンや定住促進とふるさと郷育の推進について

(1) U・Iターンと定住支援について

- ① 浜田市総合振興計画後期基本計画における令和 4 年度から令和 7 年度までのU・Iターン者数の目標値を累計で 840 人としているが、令和 6 年 12 月末までのU・Iターン者数の実績を伺う。
- ② 多くの市町村の中から定住先として本市を選ぶ理由をどのように認識しているか伺う。
- ③ 本市への定住を促進するうえで何を課題と捉えているか伺う。
- ④ 課題解決のための新たな定住支援に対する考えを伺う。

(2) 関係人口との協働による課題解決の推進について

- ① 令和 7 年度までの関係人口による浜田応援団が実施する応援活動件数の目標値を累計で 40 件としているが、令和 6 年 12 月末までの応援活動件数の実績を伺う。
- ② 関係人口を増やす取り組みとして「浜田応援団」の運営を行っているが、ふるさと島根定住財団が運営する「しまっち」と機能は同様であり、市単独で「浜田応援団」を運営することは内容、費用的にも重複感があるように思えるが、市としての考えを伺う。

(3) 歴史・文化の伝承と創造について

- ① 歴史文化保存展示施設整備を進めるうえで専門的な解説ができる職員、ボランティアガイドが居ると居ないとでは施設の来場に大きな影響を与えている。今後、施設整備を進めるのであれば、小中学校でのふるさと郷育における歴史・文化の伝承の観点からも専門知識を有する人材の育成も進めていく必要があると思うが、市としての考えを伺う。

2. 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくりについて

(1) 公共交通の充実について

- ① 効率的で持続可能な交通体系の構築が必要である。市が主管する公共交通(生活路線バス及び予約型乗り合いタクシー)については、定期的に運行計画の見直しを行うとあるが、現状での見直しがあるのか伺う。
- ② 利用しやすい交通環境の整備が必要であり、令和 7 年度までに公共交通利用促進策の増加としての目標値を 14 事業としているが、現時点の事業数について伺う。

一般質問発言通告書

議席番号 3 番

氏名 大谷 学

答弁を求める者
(○をつける)

☒市長 ☒教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. オーガニックビレッジの推進について

(1) 全国オーガニック給食協議会への加入について

- ① 令和6年9月の定例会議における個人一般質問において、「学校給食の有機化」を目指すことによって地元の子どもたちに安心安全な食材を提供できることから農家のモチベーションが向上し、作ったら買ってもらえると販路の安定化になることから有機農産品の生産量が飛躍的に増加している千葉県いすみ市の事例を紹介した。浜田市がオーガニックビレッジを目指すのであれば、生産者の意欲向上や販路確保につなげるためにもこの協議会に加入して、先進事例を学び農業振興に努めるべきと加入を提案した。検討するとの回答であったが、加入するのか市のその後の検討状況を伺う。

2. 人権や文化を尊重する共生社会の実現について

(1) 手話言語条例の制定について

- ① 令和6年12月に松江市手話言語条例が制定された。平成25年10月に鳥取県が初めて条例を制定して以降、制定する自治体は増加している。全日本ろうあ連盟の調査によると、39都道府県21区364市125町7村で合計556の自治体が制定したとのことである。島根県では松江市・出雲市・益田市・吉賀町・津和野町の3市2町が既に条例を制定している。浜田市は全国手話言語市区長会の会員でもあることから、この条例の制定に向けて動くべきと考えるが、市の認識を伺う。

3. 小中学校における教育環境の充実について

(1) 「主体的・対話的で深い学び」に向けた教育環境について

新しい学習指導要領は「学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養」「生きて働く知識・技能の習得」「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の養成」を目標として総則に規定されている。指導に当たっては、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を進め子供たちの力をバランスよく育むことを求め改訂され、小学校では令和2年から、中学校では令和3年から全面实施となっている。

- ① 「主体的・対話的な学び」についてどのような支援をしているのか、現状を伺う。
- ② 「深い学び」についてどのような支援をしているのか、現状を伺う。

(2) 3Dプリンター等の最先端機材の導入について

- ① 3Dプリンターは配備できているか、台数と配備した学校を伺う。

(3) 校舎の外の自然に関する教育題材について

- ① 水田・畑をもつ学校はあるか伺う。
- ② ビオトープのある学校はあるか伺う。
- ③ 鶏や山羊などの動物を飼育している学校はあるか伺う。
- ④ 百葉箱を設置している学校はあるか伺う。

4. 「ふるさとにしたいくなるまち」を伝える情報発信について

(1) 長野県南箕輪村の移住定住促進サイトについて

南箕輪村は明治8年に人口2,333人で誕生し、その後合併をすることなく今日に至り人口は1万6千人を超えている。全国に先駆けて行ってきた多種多様な子育て支援や高齢者支援等の成果でもあり、加えてSNS等の口コミ情報の拡散によるところが大きいとの村の担当者の分析である。

- ① 情報発信の重要性から南箕輪村の移住定住サイトのトップページを見ると、子どもが笑顔で遊ぶ画像などが50秒の短時間に30枚程度流れ楽しさが伝わってくる。また、トップページの1枚のフレームの中に移住定住として知りたい情報の入り口が全て配置されており「知りたい情報はどこだ？」と探すストレスが少ないと思うが、浜田市としてこのサイトをどのように受け止めるか、その認識を伺う。

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 15 番 氏名 岡 本 正 友

答弁を求める者

(口をつける)

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員長

発言項目及び要旨

1・住民がつながる施策の必要性について

市長の3期目の最終年度を迎え、施政方針及び教育方針が示されている。二元代表制を担う議員として、これまでの活動を振り返りつつ、今後の浜田の方向性について質問をする。

今回は、「住民がつながる施策の必要性」をテーマに、1点目に少子高齢化対策としての移住定住促進(南箕輪村と伊那市の事例を踏まえて)について、効果的な移住・定住促進策について質す。2点目にコミュニティの「支え合い」機能の衰退に対する解決策について、独居高齢者の孤独死や身元引受人不在の事例が、6件発生している現状を踏まえ、コミュニティの支え合い機能を強化するための具体的な施策について質す。3点目にカーボンニュートラルの市民参画について、脱炭素化が進んでいない現状を鑑み、市民の積極的な参画を推進するための方策について質す。最後 4 点目に衰退しつつある盆踊りと音頭やハイヤ節を再興するための契機とする新浜田市誕生 20 周年「浜っ子夏祭り・大盆踊り大会」記念事業の具体的な計画と取組について質問を行う。

(1)少子高齢化対策の移住定住促進について

- ①浜田市の人口減少・少子高齢化の進行状況を問う。
- ②市が実施する主な子育て支援策とその評価及び課題を問う。
- ③市が実施する主な高齢者福祉施策とその評価及び課題を問う。

(2)コミュニティの「支え合い」機能の衰退に対する解決策について

- ①独居高齢者の孤独死及び身元引受人不在の事例が6件発生している現状について、市の認識と課題を問う。
- ②独居高齢者の増加が予想される中、孤独死や身元引受人不在の事例が今後増加する可能性について、市はどのように予測し対策を検討されているか問う。
- ③コミュニティの支え合い機能を強化するために、市として現在取り組んでいる具体的な施策について問う。
- ④今後計画している新たな取組について問う。

(3) カーボンニュートラルの取組と浜田市の課題について

- ①カーボンニュートラルの市民参画について、脱炭素化が進んでいない現状を鑑み、浜田市における施策の進捗状況を問う。
- ②カーボンニュートラル実現に向けた具体的な取組について問う。

(4) 「浜っ子夏祭り・大盆踊り大会」について

- ①新浜田市誕生 20 周年を記念して実施される「浜っ子夏祭り・大盆踊り大会」の具体的な内容や計画について問う。
- ②今回の記念事業を契機に、地域で衰退しつつある伝統的な盆踊りや音頭、ハイヤ節を再興するため、具体的にどのような計画や取組を進めていくか問う。

発言No.

9

受付No. 6

令和7年2月13日

(10時32分 受付)

一般質問発言通告書

議席番号 18番

氏名 佐々木 豊治

答弁を求める者

☐ 市長

☐ 教育長

☐ 監査委員

☐ 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

☐ 農業委員会会長

☐ 固定資産評価審査委員会委員長

☐ 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 三桜酒造跡地の活用について

- ①今回の施政方針では三桜酒造跡地の活用について、神楽伝承保存施設と郷土資料館の複合施設、神楽上演ができる神楽ホール、屋外交流広場の3つの機能を有した施設を整備することで進める、と示されている。

議論が尽くされないままに今回の提案が出てきたと感じているが所見を伺う。

- ②昨年11月の石見神楽伝承内容検討専門委員会からの提言には「拠点施設の検討が必要」と示してあるが、補足説明として、「建物ありき」とならないようにと示されている。施設整備は必要最小限にという意味合いが込められているものと思う。「神楽ホール」、舞う施設の整備については、利用形態やコストを想定し、収支をシミュレーションするなど、大まかな目安を示すべきと思うが所見を伺う。

- ③三桜酒造跡地公共活用検討委員会からは「民間活用の手法で」との提案もあったが、事業の性格から考えて、それは行わないとの表現だった。少し詳しい説明が必要と感じるが所見を伺う。

- ④昨年の6月補正予算で提案可決した、委託料は370万円の事業で三桜酒造跡地の位置付けや駅周辺の活性化などについて、業務委託し調査するとのことで、12月で業務委託完了と説明されていたが、その結果を伺う。

⑤神楽を舞う施設については、市内に整備された類似の施設もある。

以前の質問では、休演されている「いわみ文化振興センター」とも情報共有することだったが、同センターとの情報共有や連携などは検討されてきたのか伺う。

⑥大阪・関西万博公演など、石見神楽の魅力などはより広がっていくものと思う。

今後、広めた動きをどう観光としてどう観光客などを誘致していくのかが大きな課題と考えるが、観光客の入込み増の取組について所見を伺う。

2 市民生活支援について

①米を始めとする物価高や、ガソリン代の高騰などで市民生活に大きな影響を与えている。施政方針には特に物価高に対する生活支援が示されてはいないように感じているが、市民生活支援としてどのような経済対策を検討していくのか伺う。

3 公共交通の取組について

①昨年示された「浜田市地域公共交通計画」では、AI 等の先進技術を活用した効率的、利便性の高い交通サービス導入をめざし、調査研究を行うとされているが、検討状況を伺う。

②昨年8月、岡山県久米南町に AI を活用したデマンド交通の視察で伺った。

大幅な経費の削減や住民利用が倍増し、予約なしの電話連絡ですぐ利用でき、また乗り合い率も上昇しているなど、効率の良い公共交通事業が推進されていた。

人口は4,100人、高齢化率は45%で、開始当初の利用者は8,700人、導入後は1万9,000人に。

タクシー5台を活用し、利用金額は距離にかかわらず町外も利用することができ、1回300円で、65歳以上は県の補助があり半額の150円で利用できる。

「トヨタモビリティ基金」、AI システム「未来シェア SAVSI」を活用。

安価な運賃と、個人で電話で利用したいときに利用できる使いやすさは AI の大きな効果であり、当市でも参考になる取組と思うが所見を伺う。

4 教育施策について

(1) 学校体育館へのエアコン整備について

- ①文部科学省は学校体育館のエアコン整備について2033年度まで臨時特例交付金を新設し、整備のペースを加速している。国の補助率は1/2で、地方債を活用することで負担が軽減でき、さらに返済の50%が交付税補助されるようだ。

また、空調の光熱費についても令和7年度から交付税措置がなされる予定となっており、積極的な整備を自治体に求めているが、浜田市での検討はどうか伺う。

(2) 校内フリースクールの拡充について

- ①今年度から2校に設置された「校内フリースクール」について、来年度も居場所を整えていくとのことだが、どのような検討がなされているのか伺う。

5 投票支援の取組について

- ①投票に行きにくい市民への支援について、移動投票所の拡充など投票しやすい対応が検討できないか伺う。

発言No.

10

受付No.

1

令和7年2月7日

16時43分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 10 番

氏名 串崎 利行

答弁を求める者

☐市長 ☐教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

☐農業委員会会長 ☐固定資産評価審査委員会委員長 ☐公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 農業の振興について

(1) 農機オペレーター不足について

- ① 農機を扱える人が高齢化などで足りず、集落営農組織のオペレーター不足が深刻化している。農地を集約して規模拡大が進めば、農機を扱うオペレーターの確保は不可欠となるが、市の考えを伺う。

(2) 農業のサービス事業体について

- ① 国は農作業の代行などをする「サービス事業体」を育てることに力を入れ、人手不足の解消や手間のかかる作業を任せると聞く。先端技術を使ったスマート農業機械の活用も進んでいるが、小規模農家が所有するのは現実的ではないとされている。小規模農家を経営していくには、サービス事業体が必要とを感じるが、市の考えを伺う。

(3) 第三者承継について

- ① 農業の第三者承継を支援する取り組みが広がっている。離農者の経営資源を、家族以外の新規参入者が引き継ぐことは、担い手不足が深刻化する中、地域農業を持続させる有効な手段である。行政、JA、農家組織など関係機関は連携支援を強化するべきと感じるが、市の考えを伺う。

(4) 電動草刈機の普及について

- ① みどりの食料システム戦略では、化石燃料の使用量削減に向け、2030年までに、刈払機を含む電動草刈機の普及率50%を目標に掲げている。温室効果ガスの発生を減らすために、電動化の波も押し寄せていると感じるが、市の考えを伺う。

2 いじめ対応について

- ① いじめの認知件数が過去最多となる中、警察 OB や保護司など、複数による専門家チームを教育委員会に設置し、学校と連携して個別のいじめ事案や、加害児童生徒への対処に当たる新たな取り組みを始めると聞く。市はどのような対応をするのか考えを伺う。
- ② 浜田市のいじめの認知件数、過去 5 年間の推移を伺う。

3 小中学校でのファクス利用や押印について

- ① 小中学校での業務効率化を図るために、2025 年度中にファクス利用や押印を原則廃止する方針である。前回の調査からファクス利用は少し減ったものの、依然高い水準と聞く。市の学校のファクス利用や押印の取り扱い状況を伺う。
- ② 学校のファクス利用や押印の取り扱いについて、今後の対応はどのようになるのか、市の考えを伺う。

4 保育園留学について

- ① 先般弥栄の「や会議」において、地域ブランディングと仕組みをテーマに研修会が行われ、その中で保育園留学の講演があった。子どもが保育園に通いながら家族で地域に 1~2 週間滞在できる暮らし体験である。人口減少が進む中、関係人口を増やし、移住を進めるための一つの対策とを感じるが、市の考えを伺う。

5 プラごみの削減について

- ① プラ廃棄量は 20 年前と比べて倍増だと聞く。廃棄されたプラごみが海洋汚染の他、焼却時に出る二酸化炭素の増加による地球温暖化など、さまざまな環境問題を引き起こすことは各種調査から明らかになっている。浜田市は、きれいな海を宣伝するためにも、プラごみの削減に特に力を入れるべきと感じるが、市の考えを伺う。

令和7年2月13日

11時 33分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 22 番

氏名 牛尾昭

答弁を求めるもの

市長

教育長 監査委員 選挙管理委員会委員

(○をつける)

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1、市長の4期目に臨む姿勢について

(1) 出馬について

- ① 久保田市長はちょうど4年前の6月定例会議において、進退を問う私の質問に対して、力強く出馬表明された。今回の施政方針や予算規模を読み込むと、過去3回とは比較にならない、並々ならぬ続投への意欲を感じる。市民の皆さま方へ、声高らかに出馬表明されるよう期待するが、ご所見を伺う。

(2) 財政状況の認識について

- ① 何をするにも、一番大事なものは、財政力である。平成19年に実質公債費率は、25.1%を超え、全国ワースト5位となり、第二の夕張市になるのではと騒がれたが、市・職員と議会が一体となり、血の滲むような行財政改革をやり遂げた。久保田市長就任直前の、実質公債費比率は14.5%だったが、現在は10.5%。将来負担比率は118.8%であったのが6.3%の一桁になった。基金残高は、平成25年末が115億8千万円であったのに対して、今年度末見込が159億2千万円で、約43億円の増である。この間、コロナ対策や水産業・商工業振興、全国市長会役員など様々な事業をやり遂げられての基金増である。この間を振り返られての、浜田市のトップとしての認識を問う。

2、市長の商店街振興への意気込みについて

- ① 昨年末、国政報告会で、紺屋町商店街理事長から、「街路灯の新規設置や撤去費用が、体力がなくできない。何とかしてほしい」との質問が高見衆議院議員に対して行われた。慌てて、私は、その問題は市の方でと言い、止めに入った。昨今、街路灯老朽化で事故が起きており、急遽、問題箇所を点検してもらったが、大事なかった。ただ、商店街は、加盟店の減少や高齢化で体力を落としている。一方で、店舗兼住宅の多い紺屋町は、それなりの固定資産税を今日まで負担している。この様な環境の中で、紺屋町商店街の景観保全や通行人の安全・安心確保のために、現状で対応できるような対策を問う。

3、市長の水産業振興への意気込みについて

JF しまねの初市、先般の全員協議会においても報告があったが、(株)三陽の誘致が決まり、新聞報道をみた多くの市民からお祝いの言葉を頂いた。市長の平素からのトップセールスに敬意を表す次第である。水産浜田の再生に向けた、水産業振興について以下質問する。

- ① マルハニチロとの養殖の共同研究事業の成果について問う。
- ② 冬場に時化が続き、お魚市場などに鮮魚のない時期が多い。宇都宮市水道局が直営で始めたイチゴサーモン養殖が脚光を浴びている。小規模養殖の検討を始めてはどうかと思うが市長の考えを問う。

4、市長の農業振興への意気込みについて

- ① 先ごろ放映された「民教協スペシャル」の番組によると、コメ農家一経営体当たりの年間収入から経費を差し引くと、残る所得は1万円。ここ2年間は、労働時間で割ると、時給10円になるそうである。これは、2022年度の収入は補助金を入れて378万円。肥料代や光熱代などの経費を除けば、手元に残る所得は1万円、これを時間で割ると時間給10円である。稲作農家は高齢化が顕著で、20年後に今の60代が引退すれば、米作農家は1割台まで激減するそうである。現在、同僚議員と農家の聞き取り調査をしているが、市の状況も相当深刻である。もし米作農家が激減すれば、5万市民の主食米が危うくなり、市民の生命・財産を守るべき市役所の役目が果たせなくなる。振り返って施政方針には、このような現状に対する危機感が希薄である。改めて市長の農業振興への意気込みを問う。

12
発言No. _____

受付No. 12

令和7年2月14日

10時18分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 16 番

氏名 芦谷 英夫

答弁を求める者

(○をつける)

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1、浜田市版地方創生の推進について

- ①施政方針で述べている令和5年度からの若者支援ファンド、これまでの地域おこし協力隊制度などにより、具体的にどのような人口増につながる成果が上がっているのか。
- ②島根県は人口減少が他県よりも大きく、特に社会減が大きく、お隣広島県も社会減が続いているが、この状況に対して地方創生、人口増加施策についてどのように見ているのか。

2、国際交流の推進、外国人観光客の増加策について

- ① 海外との友好都市協定を結んでいる都市との交流は、これまでどう進めてきて今後どう進めるのか。
- ② 外国人観光入込客増に向け、日本海の幸、食、美肌温泉、石見神楽、自然と歴史などそれを磨き観光商品とすることで呼び込めるが、このことについて具体的にどう取り組んできて、今後どう取り組むのか。
- ③市民レベルや民間の取り組みが重要となるが、国際交流協会、日韓親善協会、日中友好協会などの団体の組織化、活性化を進める必要があるが、それら交流団体組織の活動の状況はどうなっていて今後の進め方はどうするのか。

3、広域行政の推進について

- ①広島広域都市圏との交流が進められているが、これにより浜田市にとってどのような資源を売り出し、具体的にどのような交流の実を上げる考えなのか。
- ②高速道路、港湾、空港などの利活用も含め、県西部に成果がもたらされる事業化が必要であり、山口県北東部との具体的な連携交流を含めどのように考えているのか。

4、教育行政の推進について

- ① 一つの指標としての全国学力・学習状況調査結果によると、小学校、中学校とも全国、島根県と比べて浜田市は低いが、これをどのように評価し、教育のあり方をどう改革していくのか。
- ② 小中高生の自殺児童生徒が527人で過去最高とのことであるが、生きる力の育成、一人ひとりを大切にする教育の観点から、どのように教育の改革を進めていくのか、具体的な方針はどうか。
- ③ 教員の不足、教職員の早期退職、時間外労働の多さ、仕事を家庭に持ち帰るなどが問題となっているが、浜田市の場合、現状はどのようになっている、それに対する具体的な対策をどのように立てているのか。

5、歴史文化行政の推進について

- ① 浜田市文化財保存活用地域計画では、石見国府については石見における中心地であった、と触れているが、それを調査する記述がない。もっと浜田の歴史の深さを認識し、石見国府の場所を特定するなどの調査を進めるなど、市の能動的な方針が必要ではないか。
- ② 計画では、文化財把握が不十分、台帳の不備と統一様式での台帳作成、文化財市民調査員の確保、市民からの情報提供、相談窓口、専門家への協力依頼など多くの課題が掲げられているが、具体的にそのための体制をどうつくるのか。
- ③ 北前船寄港地外ノ浦について、さらに構成文化財を追加し付加価値をつける、ストーリー性を高めることが必要であり、郷土史家が指摘している日和山方角石の対岸にある、燈明堂跡について調査する考えはないか。
- ④ 石見神楽の調査研究について、文化財指定に向けた調査、歴史的な関係資料の調査、石見神楽の歴史整理とされているが、その体制はどのようにし、また専門職の参画を求めるのか。

発言No. 14

受付No. 9
令和 7 年 2 月 14 日
9 時 54 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 7 番 氏名 村武 まゆみ

答弁を求める者 (○をつける) 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. こどもまんなか社会について

(1) 未就学児の発達について

- ① 発達等に支援が必要な子どもの早期発見、早期支援について 9 月定例会議で伺った。浜田市では保健・医療・福祉・教育機関が連携して巡回相談を実施し、支援体制がしっかりと整っているということである。しかし昨年 12 月に議会総務文教委員会と福祉環境委員会の合同で浜田市保育連盟との意見交換会があった際に、巡回相談が充実していると感じている連盟会員が約 55%にとどまるというお話を伺った。この結果をどう捉えているか伺う。
- ② 9 月定例会議で 5 歳児健診についても質問をしている。国が動き出しているので設置に向けて検討を始めようとしているとの答弁があった。その後こども家庭庁の R7 年度予算に向けて 5 歳児健診の実施についてより具体的に出されている。浜田市では 5 歳児健診実施に向けて今後どのように進めていくのか伺う。

(2) 医療的ケア児の支援について

- ① 令和 3 年、医療的ケア児の支援に関する法律「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行された。医療的ケア児とその家族の生活は「社会全体で支援しなければならない」とされている。浜田市の医療的ケア児支援の現状について伺う。

(3) こども誰でも通園制度について

- ① 国は R6 年 6 月にこども誰でも通園制度を創設し、R6 年 12 月時点で 113 自治体、約 800 の事業所が試行的に実施した。そして R7 年度は自治体の判断において実施、R8 年度は全自治体での実施が決まっている。浜田市において、こども誰でも通園制度についてどのように進めていくのか伺う。

(4) 不登校児童について

- ① R6年度から始まった校内フリースクールの現状について伺う。
- ② 昨年の6月定例会議でも不登校児童について質問をしており、その時には不登校児童生徒で放課後等デイサービスを利用している子どもについては質問をしなかった。国においてR6年度から個別加算がされることになり、浜田市でも放課後等デイサービスでも不登校児童の受け入れを実施している。現在5事業所において12名の児童生徒が放課後等デイサービスを利用されているとのことだが、利用時の活動内容について伺う。
- ③ 学校に行けない子どもを地域と連携して支援することが必要であると考えるが、浜田市において、地域と連携しての支援体制について伺う。
- ④ 学校に行けない子どもはもちろんだが、保護者も日々悩みを抱えながら暮らしている。保護者への支援はどのようなになっているか伺う。

(5) 子どもの権利について

- ① 「こども計画」が今年度中に完成する。その中にも盛り込まれているが、子どもの権利について浜田市においては、まずは市職員が学ぶ必要があるということで研修をしていくということを12月定例会議で伺った。R6年度から基本的なことから研修が始まっていると聞いたが、内容について伺う。

2. 女性が生きやすい社会について

- ① 女性の健康について、月経、妊娠、出産、更年期など女性は、ライフステージごとに様々な心身の変化を経験する。浜田市で女性向けの健康支援の取組みについて伺う。
- ② 働きやすい職場づくりも必要である。浜田市ではR3年に浜田市女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定している。計画がどのように進んでいるか伺う。

令和 7 年 2 月 14 日
9 時 30 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 17 番

氏名 永見 利久

答弁を求める者

(○をつける)

会委員長

市長

教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員

発言項目及び要旨

1、中山間地域の課題解決・人口減少と定住について

平成の大合併から 20 年が経過し人口減少は進み、周辺地域・中山間地域の中には、高齢化率が 88.89%以上で平均年齢 75 歳以上、世帯数が 10 世帯程度の集落もあり、集落機能の維持が難しい集落もある。また、生活に必要な個人商店施設の閉店、ガソリンスタンドの減少、診療所の閉所など、周辺地域・中山間地域の抱える課題は多い。これに関連した質問をする。

- ① 周辺地域・中山間地域での生活を営むための施設の減少について市の見解を伺う。
- ② 全国の各自治体も、人口減少対策は大変重要な問題と捉え、いろいろと取り組まれている。昨年の 12 月議会で人口減少と定住について質問致した。その時点での人口は 50,000 人を少し割り込んだ状況だったが、今年 2 月時点での人口は、48,485 人まで減少している。前回の質問の答弁では、人口減少対策として「若者支援ファンド事業」「若者が暮らしたいまちづくり」を通じた対策に取り組んでいると伺っている。この様に人口減少が進んでいる状況について市の見解を伺う。
- ③ 若者の移住・定住人口の創出についても質問した。答弁では、結婚に際しての経済支援、「特定地域づくり事業」による若手音楽家の移住と定着の支援、「地域おこし協力隊」制度を活用しての移住促進、空き家バンク登録物件の改修費の補助など、若者移住促進などの取組について伺っている。現況と成果について見解を伺う。

2、中山間地域の農地集約化・有機米について

農家の高齢化や担い手不足により耕作放棄地が増え、雑草が茂っている状況で復田するには大変な労力と期間が必要と思う。昨年の夏、コメ不足の状況が全国各地で起きた。全国の耕作面積の減少や、農家の高齢化等なども、コメ不足の要因ではないかと思われる。これに関連した質問をする。

- ① 島根県の農地の多くは中山間地域にあり、山あいには点在している。圃場整備は行われているが、山裾の小さな水田もあり経営的に不利な農地がある。中山間地域の農地集約の現状について伺う。
- ② コメを生産している個人農家の高齢化、後継者のいる個人農家、各種法人等の現状を伺う。
- ③ 中山間地域コメ生産者の高齢化や後継者不足での耕作放棄地や離農が増加する。中山間地域の農家と農地の維持や、コメ生産の効率化の対策について市の考えを伺う。
- ④ 浜田市の有機米生産量の状況について伺う。
- ⑤ 有機米の流通の状況について伺う。

3 有害鳥獣対策について

有害鳥獣対策について、今まで、イノシシ被害、クマの出没・クマに襲われた事案など質問している。今回は、クマ、ニホンジカによる被害の状況、市としての対策について質問する。

- ① 島根県下では昨年の10月の段階でクマの目撃件数は例年の2～2.7倍で過去最多を更新する情勢であるとの報道もあった。10月末に、浜田市内で散歩中にクマに襲われた被害、1月には市内商業施設近くにクマが出没している。また、東北では、積雪がある中、クマの出没などの被害も報道されている。クマの出没状況と被害について伺う。
- ② 繁殖力の高いニホンジカは全国的に個体数が増加しているとの報道もある。被害状況は、地域によって異なるが、野菜・水稻への被害などが年々増加している。また、山林では樹皮の被害や下草などに対する食害を受ける恐れや、雨による斜面の崩壊などの被害にも繋がるとと思われる。浜田市におけるニホンジカ生息状況についてどの様に把握されているのか伺う。
- ③ 近隣の邑南町・北広島町では、シカに対する防護柵を設置され被害防止に取り組まれている。金城地域で何度もシカの目撃情報があり、野菜への被害や水稻への被害もある。市のシカ対策について伺う。
- ④ 近隣の自治体では防護柵対策に取り組まれている。浜田市として、ニホンジカ対策の防護柵等の支援についての考えを伺う。

発言No. 16

受付No. 10

令和 7年 2月 14日
10時 7分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 20 番 氏名 西田清久

答弁を求める者 ☐市長 ☐教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 三桜酒造跡地の活用について

- ① 市長の施政方針の中で、三桜酒造跡地の活用については、1つに石見神楽の保存・伝承と郷土資料館の複合施設、2つに（仮称）神楽ホール、3つに屋外の交流広場の3つの機能を有する施設を整備すると発表されたが、1年前の考え方と大きく変わった点について問う。
- ② 三桜酒造跡地公共活用検討委員会からの「民間活力を生かす手法を検討すべき」との意見についてどの程度の検討がなされたのか問う。
- ③ 施政方針通りに整備された場合の未来像をどのように描いておられるのか問う。
- ④ 事業費は、極力市外に持ち出さず、地域内経済を優先させる考えについて問う。
- ⑤ ストーリー性を持った施設の姿について考えがあるのか問う。

2 石見神楽による地域振興について

- ① 大阪・関西万博で石見神楽が上演されることは絶好のチャンスと捉えるが、その後の石見神楽による観光振興、地域振興の具体策について所見を問う。

3 まちづくり振興基金（中山間地域振興枠）について

- ① 令和3年度から始まった5カ年で10億円という中山間地域振興枠の基金事業が令和7年度で終了するが、8年度以降の考え方について問う。

4 市民による事業提案制度について

- ① 総務文教委員会で東京都豊島区に行政視察を行い、区民による事業提案制度を研修した。区民から寄せられた多くの具体的事業を選定委員によって絞りこみ、1事業最大1000万円、10事業までの予算設定をしている。

この事業提案制度は、浜田市のまちづくりにおいてもより効果的のように思うが、市長の所見を問う。

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 1 番 氏名 肥後 孝俊

答弁を求める者 (○をつける) 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

1 中学校部活動地域移行について

近年、全国的に注目を集めている中学校部活動の地域移行。浜田市においても、この重要な改革に向けた議論を深める必要があるのではないか。教員の長時間労働が社会問題化する中、部活動指導はその大きな要因の一つとなっている。特に、少子化が進む浜田市では、部員不足や指導者不足などの課題を抱えながら、教員が限られた時間で部活動指導に尽力している現状がある。しかし、部活動は生徒にとって、スポーツに親しみ、体力向上や人間形成を促す貴重な場であることも事実である。そこで、地域移行によって教員の負担を軽減しつつ、生徒のスポーツに打ち込む機会を確保し、地域全体のスポーツ振興につなげることが期待されている。これらを踏まえ、以下質問する。

- ① 部活動地域移行の必要性について伺う。
- ② 部活動地域移行によるメリットについて伺う。
- ③ 部活動地域移行における教育委員会の役割について伺う。
- ④ 本市の実情に合わせた部活動地域移行の具体策について伺う。
- ⑤ 部活動地域移行における支援策について伺う。
- ⑥ 部活動地域移行の開始時期について伺う。

2 住宅密集地における地震火災対策について

地震による火災のリスクを低減し、住民の安全を守るためには、感震ブレーカーの設置が重要である。特に、住宅密集地では、火災が発生すると延焼しやすく、被害が拡大する可能性が高いため、早急な対策が必要である。感震ブレーカーは、地震の揺れを感知して自動的に電気を遮断することで、電気火災の発生を抑制し、避難時間の確保や不在時の安全確保にも役立つ。行政は、地域住民の防災意識の向上を図り、感震ブレーカー設置を促進することで、災害に強い地域社会づくりを目指す上で一つの有効な手段と考える。これらを踏まえ、以下質問する。

- ① 住宅密集地での予測される災害について伺う。
- ② 感震ブレーカー設置に向けた啓発について伺う。

3 カーボンニュートラル実現に向けた施策について

本市におけるカーボンニュートラル実現に向けた施策は、地球温暖化対策として重要なだけでなく、市民生活の向上、地域経済の活性化にも大きく貢献する可能性を秘めている。そのためには、議会と行政が共通認識を持ち、協力して課題解決に取り組むことが重要である。また、市民への情報公開や意見交換の場を設けることで、市民参加を促進し、地域全体でカーボンニュートラルを目指していくことが大切である。さらに、長期的な視点に立ち、持続可能な社会の実現に向けた施策を推進していく必要がある。将来世代に負担を押し付けることなく、環境と経済が調和した社会を構築していくことが、浜田市の未来にとって重要である。これらを踏まえ、以下質問する。

(1) エネファームの導入について

- ① エネファームとはどのようなものか伺う。
- ② エネファームの導入による CO2 削減効果について伺う。
- ③ エネファームの導入による経済効果について伺う。

(2) CO2 フリー電力の導入について

- ① CO2 フリー電力の公共施設への導入による CO2 削減効果について伺う。
- ② CO2 フリー電力の公共施設への導入時期について伺う。

(3) 市民参加による取組について

- ① 4R (Reduce、 Reuse、 Recycle、 Refuse) 運動の具体的な取組内容について伺う。
- ② 市民参加によるカーボンニュートラル推進の取組について伺う。

一般質問発言通告書

議席番号 8 番

氏名 川上 幾雄

答弁を求める者

(○をつける)

市長 ☒ 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

先般配布された令和7年度施政方針・教育方針では、教育環境の整備について「子供たちに安全で安心な環境で学んでもらうため、引き続き学校施設の整備に力を入れてまいります。」「学校施設の整備については、老朽化した施設の改修を集中的に行い、子どもたちが安全かつ安心して学べる教育環境の改善に取り組めます。」と述べられています。

このような方針ではありますが、現状をどのように捉え、どのように取り組んでいくのかを教育費を絡め質問してまいります。

1 学校施設について

(1) 学校施設の老朽化について

- ① 老朽化に対する調査状況を問う
- ② 老朽化対応への予算措置を問う

(2) 学校施設の不安全箇所について

- ① 不安全箇所に対する調査状況を問う
- ② 不安全箇所への予算措置を問う

2 教育費について

(1) 教育費の現状について

- ① 現状の歳出総額における教育費について、どのように捉えているか問う
- ② 現状の教育費における施設整備への対応について、どのように捉えているか問う

(2) 他自治体との比較について

- ① 類似団体と比較して、どのように捉えているか問う
- ② 県内他市と比較して、どのように捉えているか問う